

電力共同購買 は 高圧機器在庫サービスが付いて24%OFF (関西電力の標準料金から) (2万事業所限定)

申込み頂いたお客様すべての**高圧機器を在庫**し、停電リスクに伴う
停電時事業継続計画(BCP)をサポートします

【電力共同購買による削減例】

スーパー	ホテル	食品・日用品 小売業	螺子製作
 契約種別 : 高圧AS-WE 契約電力(合計) : 229kW 使用電力量(合計) : 790,567kWh 変更前電気料金 : 13,748,942円/年 変更後電気料金 : 10,929,254円/年 削減率 20% 2,819,688円/年削減	 契約種別 : 高圧AS 契約電力 : 165kW 使用電力量 : 527,236kWh 変更前電気料金 : 9,685,122円/年 変更後電気料金 : 7,361,795円/年 削減率 24% 2,323,327円/年削減	 契約種別 : 負荷率別契約S 契約電力 : 424kW 使用電力量 : 1,486,644kWh 変更前電気料金 : 26,188,323円/年 変更後電気料金 : 19,901,359円/年 削減率 24% 6,286,964円/年削減	 契約種別 : 高圧BS(F) 契約電力 : 233kW 使用電力量 : 415,383kWh 変更前電気料金 : 8,826,999円/年 変更後電気料金 : 6,709,226円/年 削減率 24% 2,117,773円/年削減

【復旧事例】及び【高圧機器在庫】

機器在庫サービスが無い場合 真空遮断器ほか焼損
復旧費用: **370万円** 復旧日数: **27日**



当社在庫ケーブル活用 高圧ケーブル焼損
復旧費用: **112万円** 復旧日数: **半日(12時間)**



機器在庫



(株)日本電気保安協会
TEL : 06-6585-1000 MAIL : honbu@nichiho.com

にちほクラウド電力(株)
TEL : 06-4707-1000 MAIL : cloud@nichihott.com

Q1. なぜ24%引きなのか？

電力発電原価に占める燃料費の割合は27.9%です。(東京電力:ウェブサイト調べ)
旧電力会社は、地域外で新しいお客様を増やす場合、この燃料費(変動費)を上回って販売すれば、利益の上乗せになります。すなわち、他社の顧客を奪う場合70%OFFでも利益は出ます。
しかし、

- ① 経営として、全お客様を70%OFFには出来ません。
- ② 特定の需要家に対する安値設定は、公正取引委員会(経済産業省)の監視、指導により独占禁止法に抵触するおそれがあります。

一律24%引きは、電力会社の経営と法律を考慮した最大メリットの料金です。

公正取引委員会/適正な電力取引についての指針 平成29年2月6日より抜粋

ii 特定の需要家に対する不当な安値設定等

区域において一般電気事業者であった小売電気事業者が、他の小売電気事業者から自己に契約を切り替える需要家又は他の小売電気事業者と交渉を行っている需要家に対してのみ、供給に要する費用を著しく下回る料金の電気を小売供給すること又はそのような料金を提示することにより、他の小売電気事業者の事業活動を困難にさせるおそれがある場合には、独占禁止法上違法となるおそれがある(私的独占、差別対価、不当廉売等)。



Q2. なぜ2万社限定なのか？

1社で買うより、東ねて共同購買の方が、交渉力が強くなり、安くなります。
しかし、関西地域における高圧お客様(全13万件)を24%OFFにすると電力会社の経営は成り立ちません。
最大枠2万社限定(市場の15.5%)とした交渉が、継続供給できるベストな妥協点です。

Q3. 高圧機器在庫サービスとは？

高圧機器が故障すると全停電となりますが、電気工事会社様などで常に高圧機器を在庫しておくことや24時間体制をとることは困難であり、長期間停電となります。
このような特殊なお客様設備の高圧機器全てを無料在庫します。
停電時、事業継続計画(BCP)をサポートします。

経済産業省(中部近畿産業保安監督部近畿支部)電気事故(波及事故)に関するフォローアップ調査結果より抜粋

【設置者の声】

- ・工場設備の取替が必要となり、**工場の稼働が約40日間停止**した。
- ・営業が休止となり売上が減小した。
- ・**顧客の受け入れが10日間出来なかった。**
- ・施設の営業が1年半停止した。
- ・**3日間の操業停止**による売上の落ち込みがあった。
- ・停電解消までの間、**入居テナントの営業停止等**があった。
- ・電源が止まり冷蔵庫の品物が腐敗した。



※ ご契約先となる電力会社は一般電気事業者(旧電力系列を含む)による入札を行います。
※ 関西電力の標準料金からの削減率です。(新設物件についても、削減が可能です)